

都市における家族政策に関するジェンダー分析

【代表者】

吉田道代 和歌山大学 観光学部 教授

【共同研究者】

新ヶ江章友 大阪市立大学 創造都市研究科 准教授

藤塚吉浩 大阪市立大学 創造都市研究科 教授

【研究概要（申請書より抜粋）】

一般に、夫婦・子供で構成される世帯は「標準」とみなされがちであるが、現在その割合が低下し様々なタイプの世帯が増えている。しかし、これまでの家族・住宅政策は、暗黙のうちに男性は仕事、女性は家事・育児といったジェンダー役割を前提とする夫婦と子供で構成される世帯を想定し、進行する世帯の多様化を十分に反映しているとは言いがたい。そこで、本研究においては多様な家族に見合う都市政策のあり方を検討することを目的とし、以下の 2 領域に焦点を当てて調査を行い、都市における世帯動向と政策を分析する。

- (1) 東京特別区部および大阪市における世帯の性比・規模における変化
- (2) 同性パートナーシップ条例・要綱の導入とその影響

(1)については、基本的には国勢調査のデータを利用するが、政策や住宅供給が世帯構造のパターンの変化にどのように対応しているかを確認するため、地方自治体や不動産業者への聞き取りも行う。(2)については、夫婦にまつわるジェンダー規範とは必ずしも合わない同性カップルをめぐる法や政策をみていく。2018年に同性パートナーシップ制度を導入した福岡市に加え、現在導入を検討している自治体についても聞き取り調査を実施したい。また、東京都・大阪市での同性愛者を対象とした調査も行う予定である。